



麒麟のまち圏域都市機能等調査分析業務 圏域住民アンケート中間報告書

有限責任監査法人トーマツ
2021年11月



住民アンケート実施概要

- 調査目的：麒麟のまち圏域住民の都市機能や生活機能に対するニーズ等を把握するため
- 配布数：各市町600件の計4,200件
- 回収数：1,719件（有効回収率40.9%）

調査概要

項目	内容
調査対象	麒麟のまち圏域 1市6町の18歳以上の住民
調査方法	郵送による配布・回収
調査期間	令和3年10月6日～11月1日
配布数	4,200件（各市町600件×7市町）
有効回収数	1,719件（40.9%）

回収状況

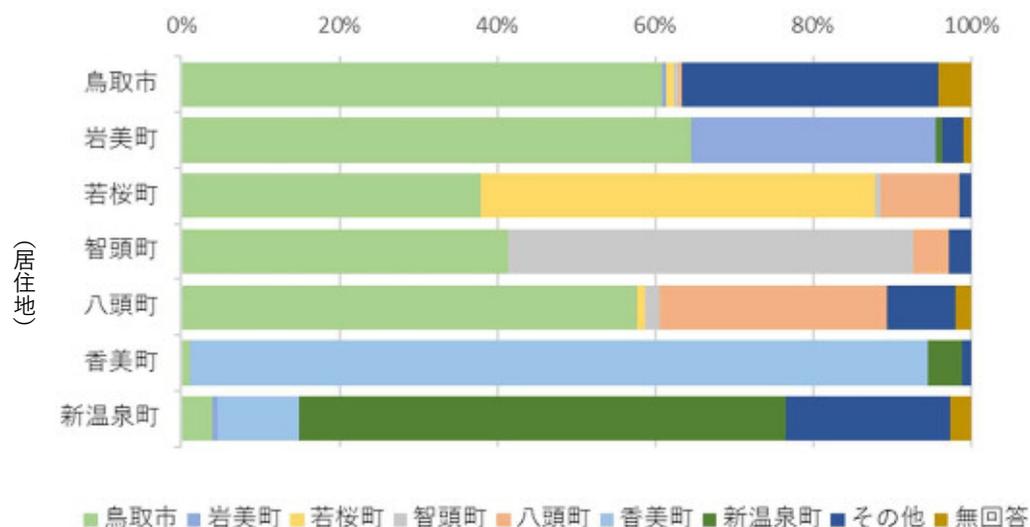
市町	配布数	回収数	回収率
鳥取市	600	229	38.2%
岩美町	600	227	37.8%
若桜町	600	264	44.0%
智頭町	600	253	42.2%
八頭町	600	207	34.5%
香美町	600	260	43.3%
新温泉町	600	265	44.2%
計	4,200	1,719	40.9%

※居住市町名未回答14件を含む

通勤・通学等の状況

通勤先・通学先の所在地はどこか

- 鳥取県東部の4町では、鳥取市または居住町への通勤通学割合が高くなっている。
- 兵庫県北但西部の2町では居住町への通勤通学の割合が高く、特に香美町では居住町を通勤先・通学先に行っている住民が9割を超えている。

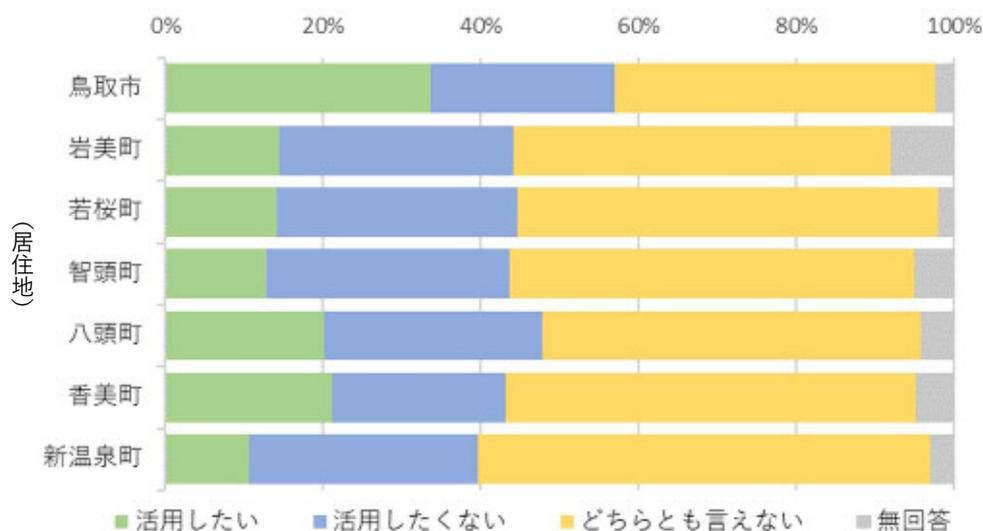


n=845

通勤・通学等の状況

テレワーク・オンライン受講を活用していきたいか

- テレワーク・オンライン受講を活用したいと考えている住民の割合は、鳥取市が最も高い。
- 鳥取市以外の町では「活用したくない」が「活用したい」を上回っている。



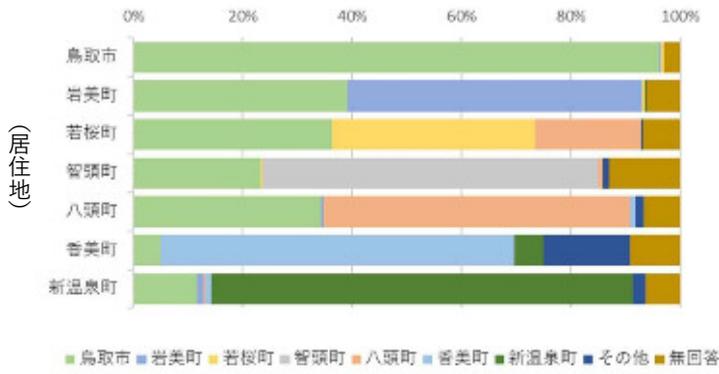
n=845

買い物の状況

買い物先の所在地

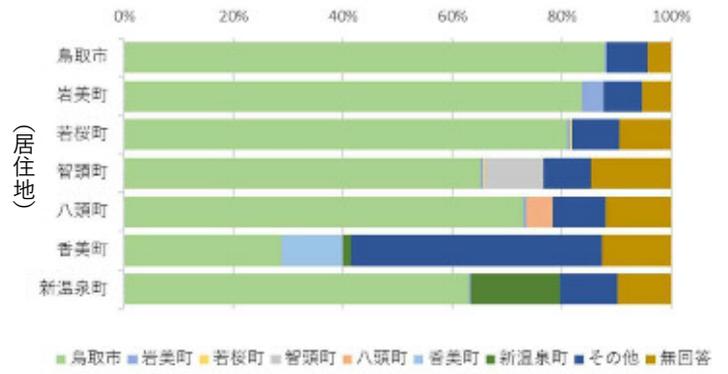
- 食料品・日用品の購入場所については、いずれの市町においても居住市町の割合が最も高くなっている。
- 衣料品の購入先については、香美町を除く全ての市町で、鳥取市の割合が最も高くなっている。

食料品・日用品の購入先



n=1705

衣料品の購入先



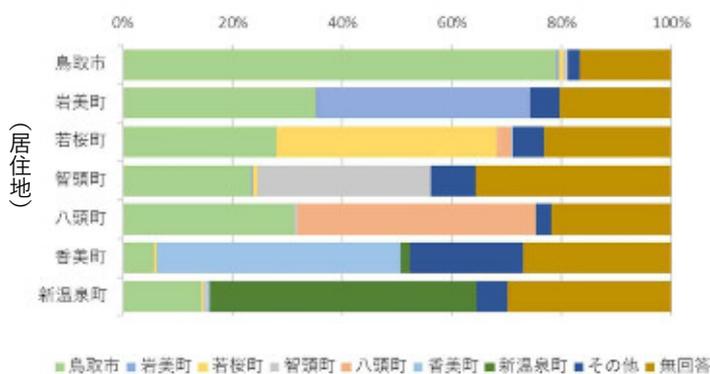
n=1705

余暇活動等の状況

普段行っている余暇活動の場所について

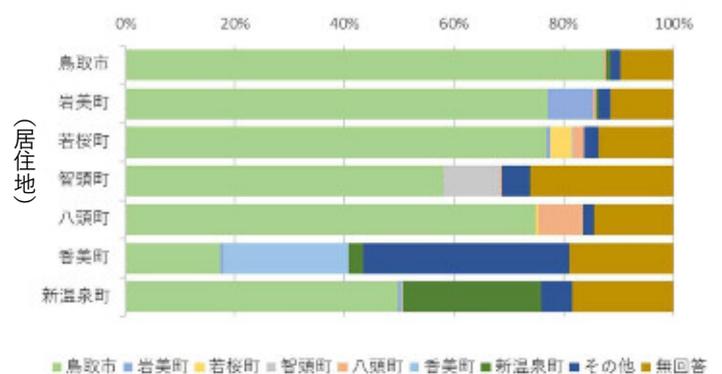
- スポーツ活動・体力づくりの活動場所については、どの市町においても居住市町の割合が最も高い。
- 外食時における活動場所については、香美町を除く全ての市町において鳥取市の割合が最も高い。

スポーツ活動・体力づくりの活動場所



n=1705

家族や友人との外食の活動場所



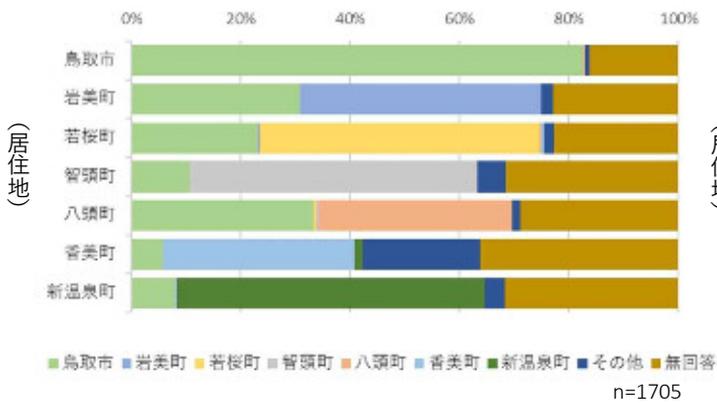
n=1705

公共施設等の利用状況

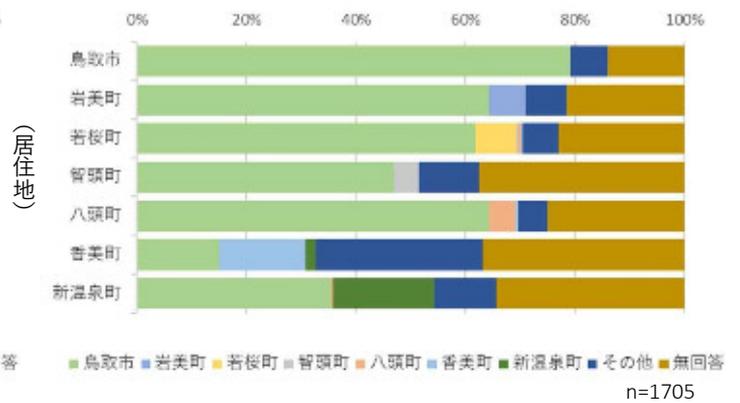
利用している公共施設の所在地について

- 図書館についてはいずれの市町においても、居住市町の割合が最も高い。
- 文化施設においては香美町を除く全ての市町において、鳥取市の割合が最も高くなっている。

図書館の利用状況



文化施設（博物館、音楽ホール等）の利用状況

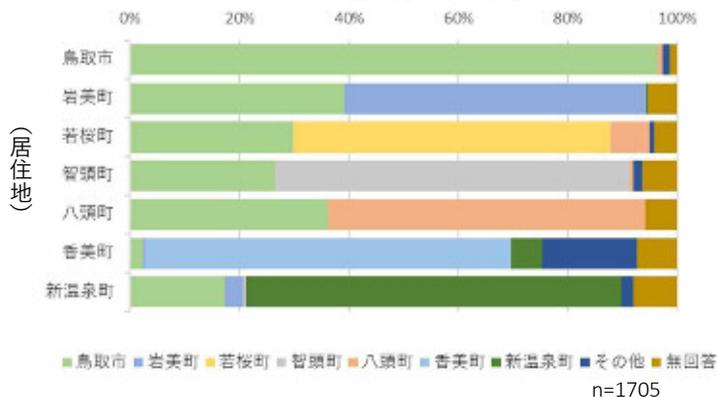


地域の医療・介護機能の状況

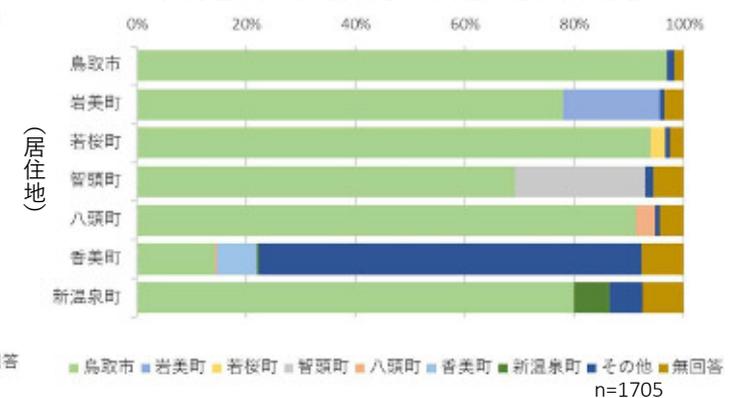
医療施設の所在地

- かかりつけの医療施設の所在地は、いずれの市町においても居住市町の割合が最も高くなっている。
- 高度な医療施設サービスを受ける場合の医療施設の所在地については、香美町を除く全ての市町において鳥取市の割合が最も高くなっている。

かかりつけの医療施設の所在地



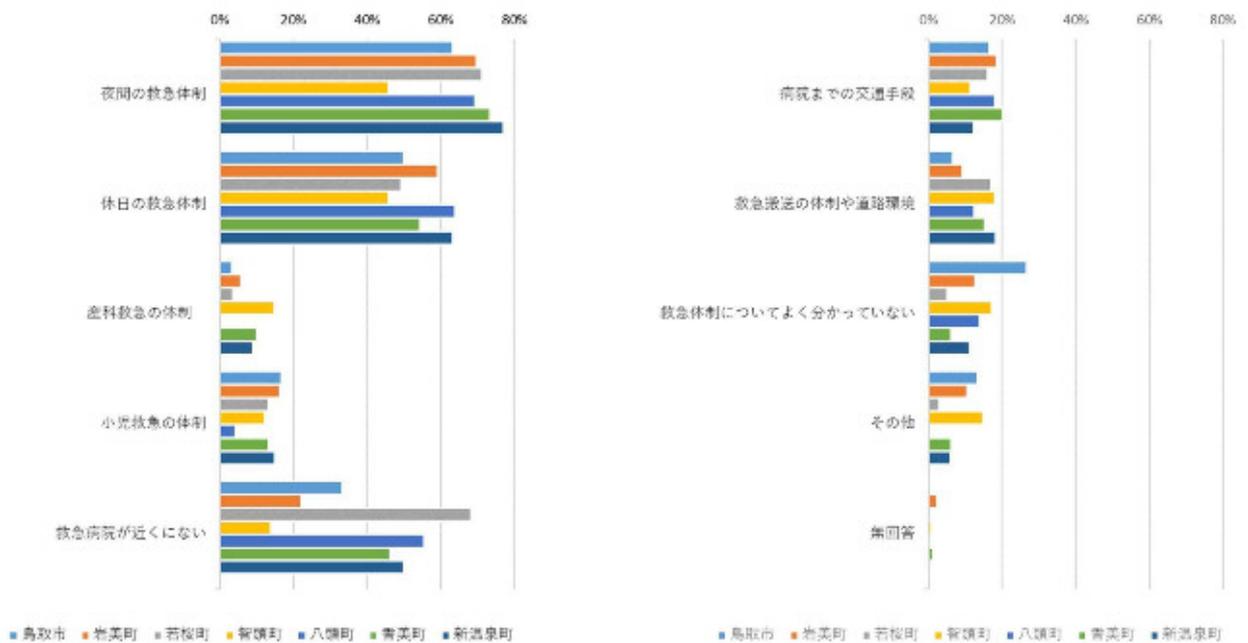
高度な医療サービスを受ける場合の医療施設の所在地



地域の医療体制の状況

どのような不安を感じているか（市町ごとの回答者に占める割合）

- 夜間の救急体制、休日の救急体制に対する不安が多い。
- 若桜町、八頭町、香美町、新温泉町では救急病院が近くにないことへの不安が多い。



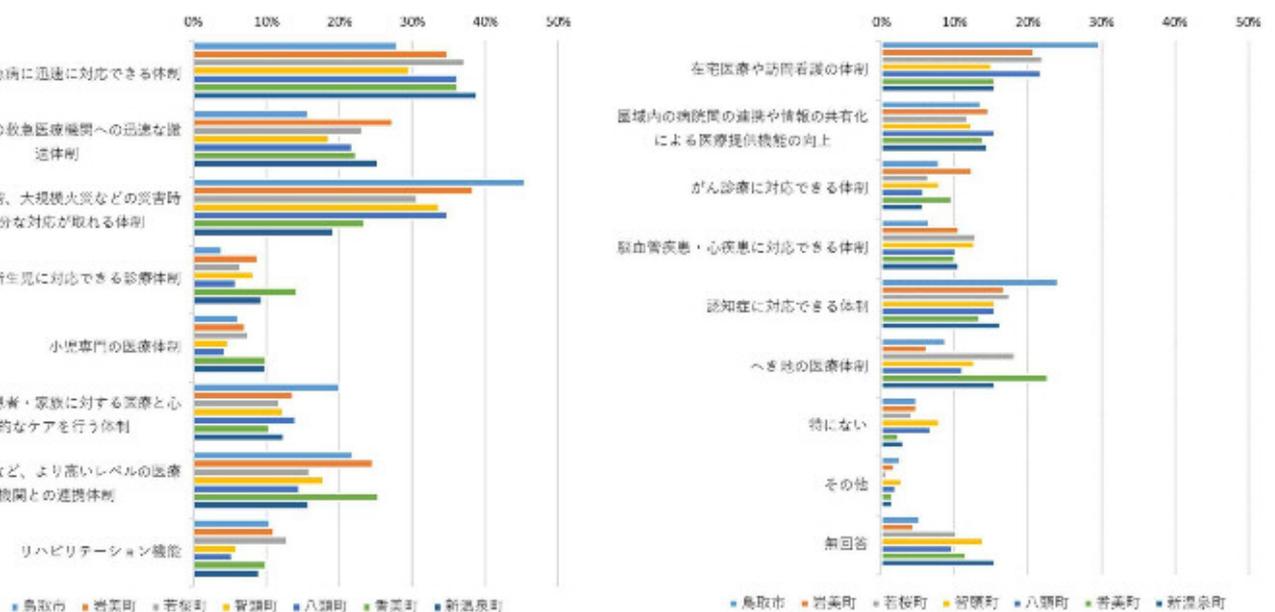
n=784

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

地域の医療体制の状況（2/2）

今後、圏域で充実すべきと思われる医療体制・機能（市町ごとの回答者に占める割合）

- 圏域の医療に対し、事故・急病への対応できる体制や災害時の体制の充実を求める声が多い。



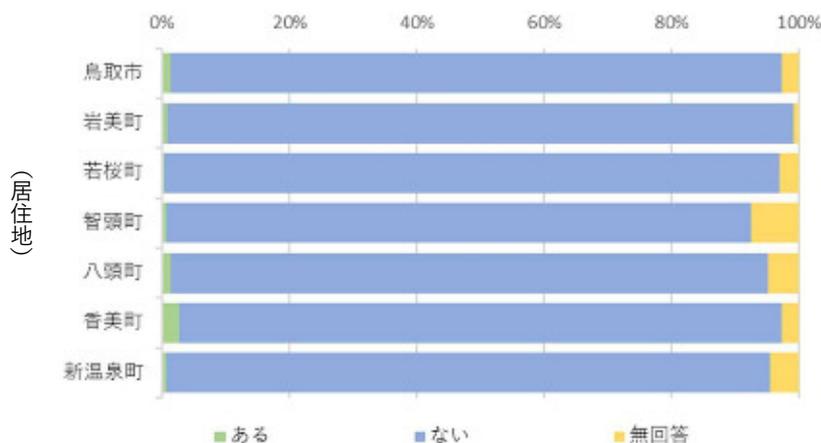
n=1705

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

遠隔医療（オンライン診療）の状況

遠隔医療（オンライン診療）を受診したことはあるか

- 遠隔医療（オンライン診療）の受診経験については、全ての市町で「ない」が多くを占めている。

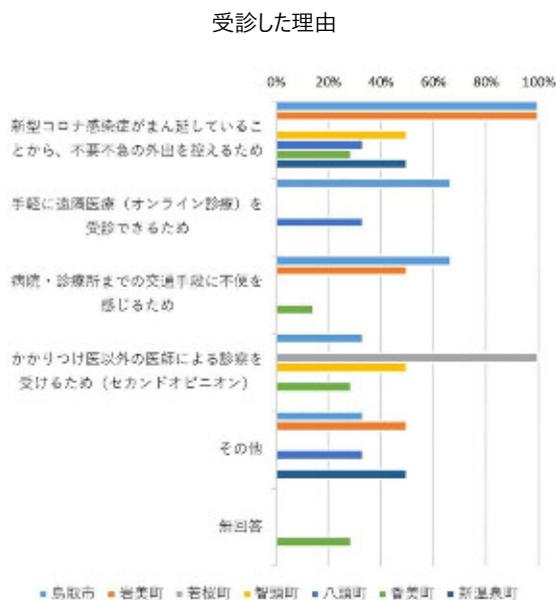


n=1705

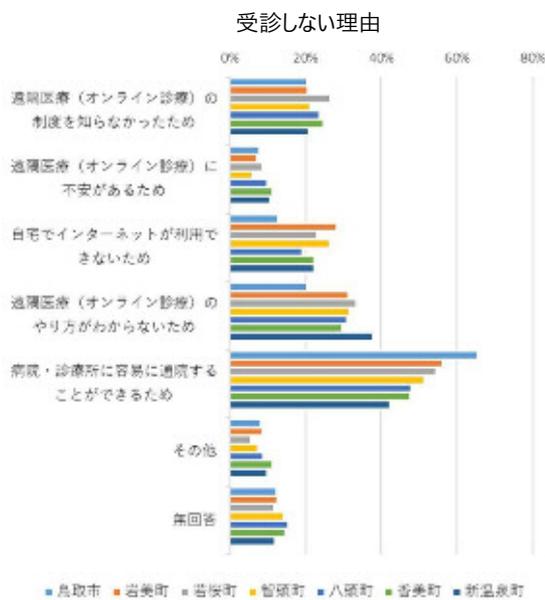
遠隔医療（オンライン診療）の状況

遠隔医療（オンライン診療）を受診した理由・しない理由（市町ごとの回答者に占める割合）

- 遠隔医療を受診した理由としては、新型コロナウイルス感染症の拡大により不要不急の外出を控えるためであることが多い。
- 遠隔医療を受診しなかった理由としては、病院・診療所に容易に通院することができるためであることが多い。



n=20

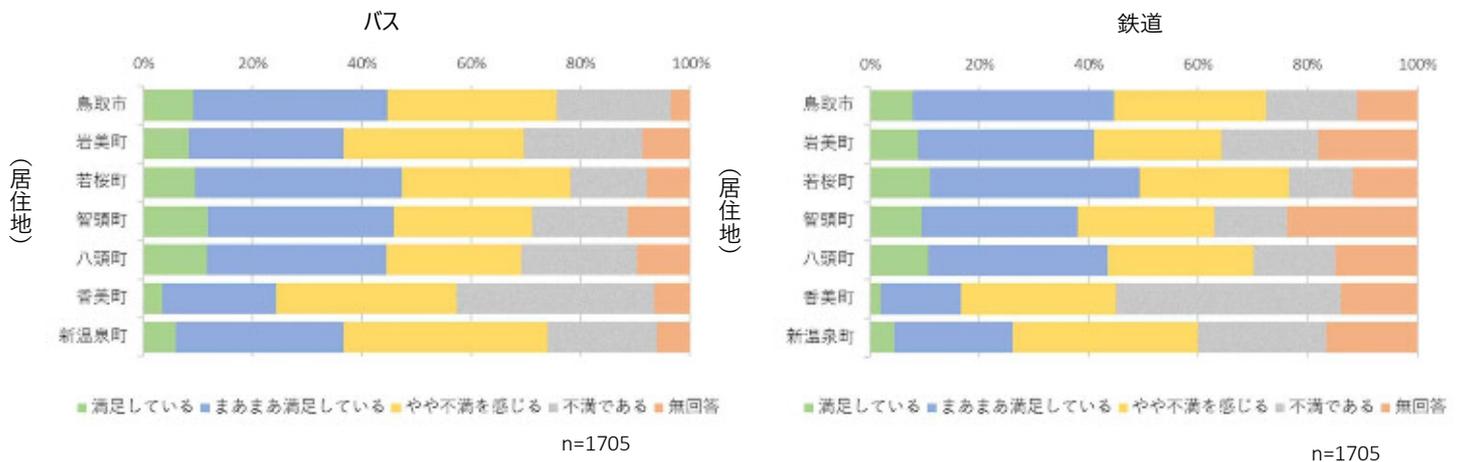


n=1621

地域の公共交通等の状況

公共交通に対する満足度について

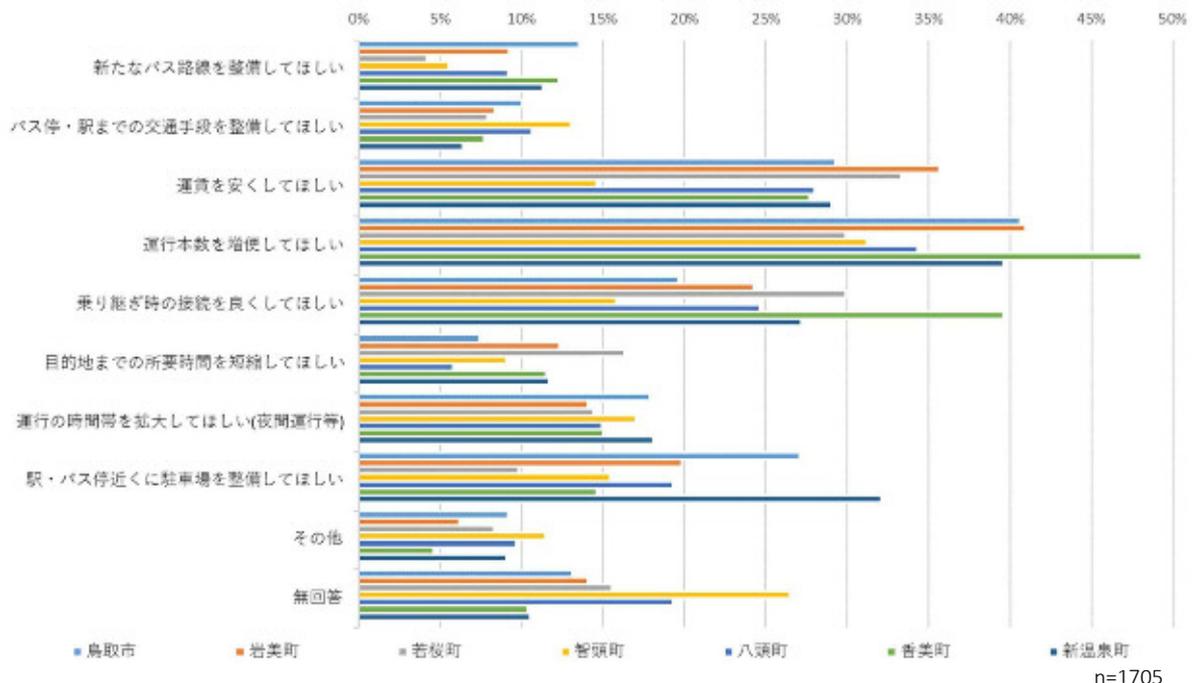
- 公共交通の満足度は概ね5割を下回っており、総じて低いものとなっている。
- バスについては香美町について特に満足度が低くなっている。
- 鉄道については香美町及び新温泉町について特に満足度が低くなっている。



地域の公共交通等の状況

今後の公共交通に望むことについて（市町ごとの回答者に占める割合）

- 今後の公共交通に望むこととしては、運行本数の増便、運賃の引き下げ、乗り継ぎの接続の改善が多く挙げられた。

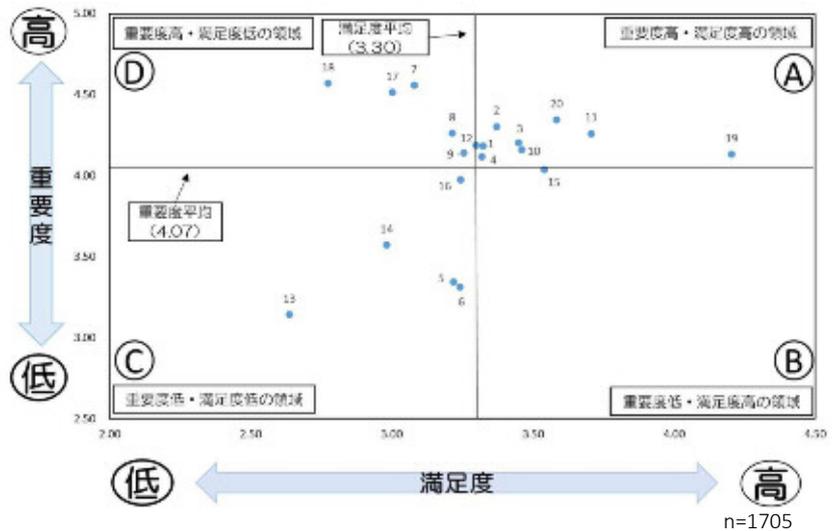


生活環境や都市機能等の状況

日常生活における生活環境や都市機能（サービス）に関する重要度と満足度について

- 重要度が高く、満足度が高い領域には、「自然環境の豊かさ」や「廃棄物、下水道などの環境衛生」があり、今後もサービスを維持していく必要がある。
- 重要度が高く、満足度が低い領域には「災害に対する安全性」や「雪害への対応」などがあり満足度を高めていく必要がある。

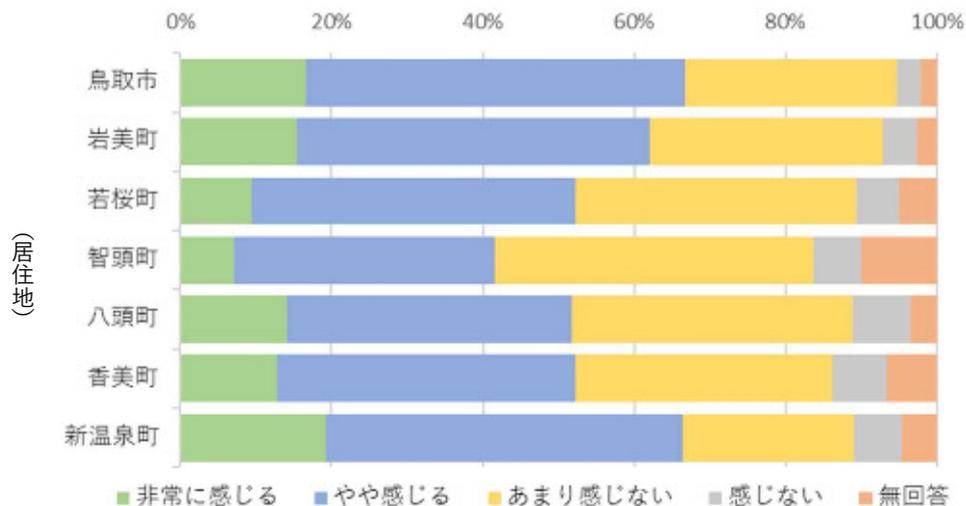
NO	選択肢	区分
1	通勤・通学の環境、利便性	A
2	日常的な買い物の利便性	A
3	自宅周辺の生活道路整備状況	A
4	国道・高速道など幹線道路網の整備状況	A
5	文化施設の利用のしやすさ	C
6	体育施設の利用のしやすさ	C
7	医療機能の充実	D
8	高齢者福祉機能の充実	D
9	教育環境（施設・水準）	D
10	幼児施設（幼稚園・保育所など）の充実	A
11	廃棄物、下水道などの環境衛生	A
12	行政の住民サービス全般	A
13	繁華街や娯楽施設	C
14	観光施設	C
15	金融機関店舗・ATMなどの利用	B
16	情報通信環境（CATV、インターネットなど）	C
17	災害に対する安全性	D
18	雪害への対応	D
19	自然環境の豊かさ	A
20	総合的に見た生活環境・住み心地	A



圏域内の連携や地域づくりについての考え方

圏域内の他の市町に対する親近感について

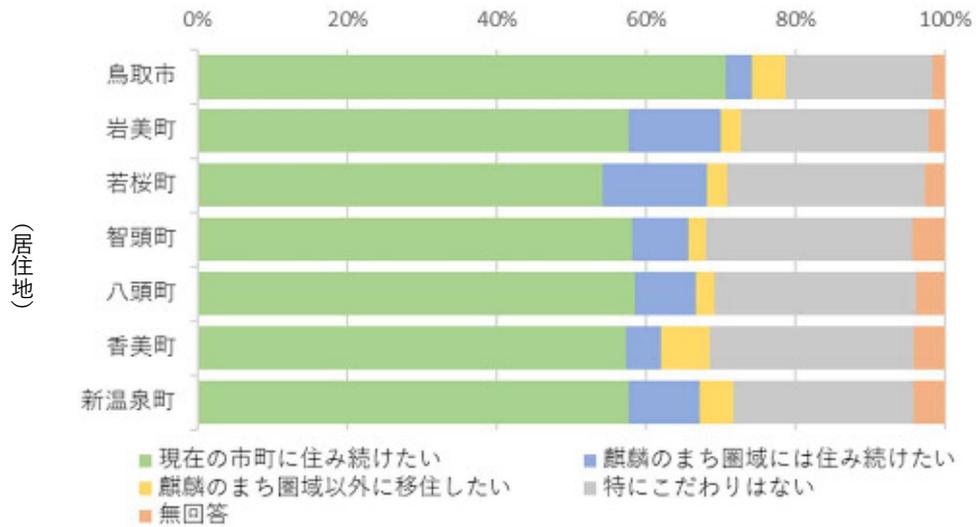
- 圏域内の他の市町に対して親近感を感じている住民の割合については、鳥取市や岩美町、新温泉町で特に多く6割を超えている。



圏域内の連携や地域づくりについての考え方

将来も当圏域に住み続けたいと思うか

- 現在の市町、または麒麟のまち圏域への定住意向を持つ住民については全ての市町で6割を超えている。
- 麒麟のまち圏域以外に移住したいとする住民は、いずれの市町においても少数である。

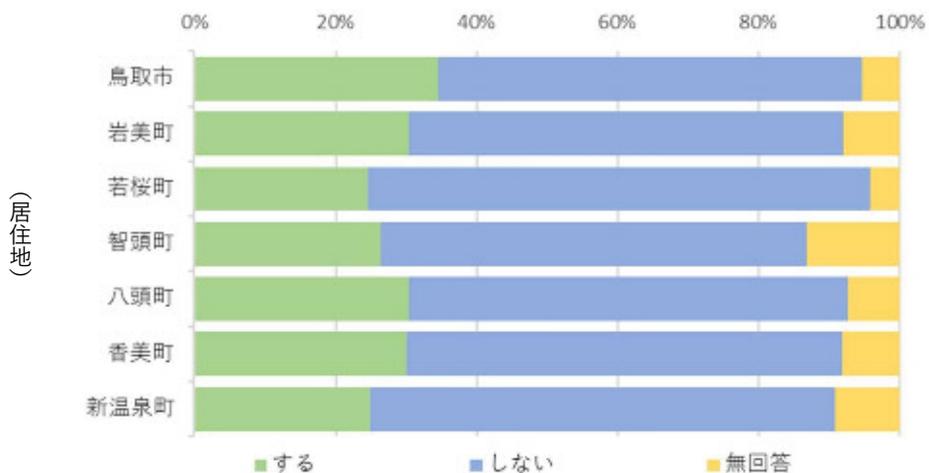


n=1705

圏域内の連携や地域づくりについての考え方

ワーケーションできる施設があったら利用するか

- いずれの市町においても、ワーケーションをできる施設があったら利用するという回答は、しないという回答を下回っている。

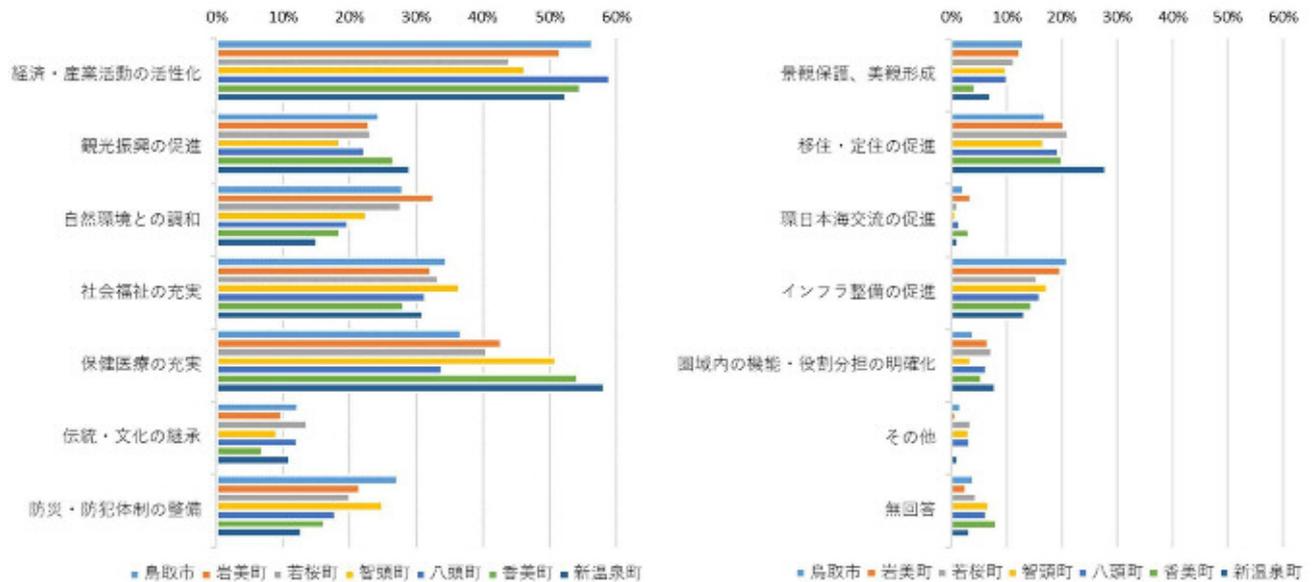


n=1705

圏域内の連携や地域づくりについての考え方

地域づくりを進める上で重視したい視点について（市町ごとの回答者に占める割合）

- 今後の地域づくりで重視すべきこととして、経済・産業活動の活性化と、保健医療の充実、社会福祉の充実が多く挙げられている。

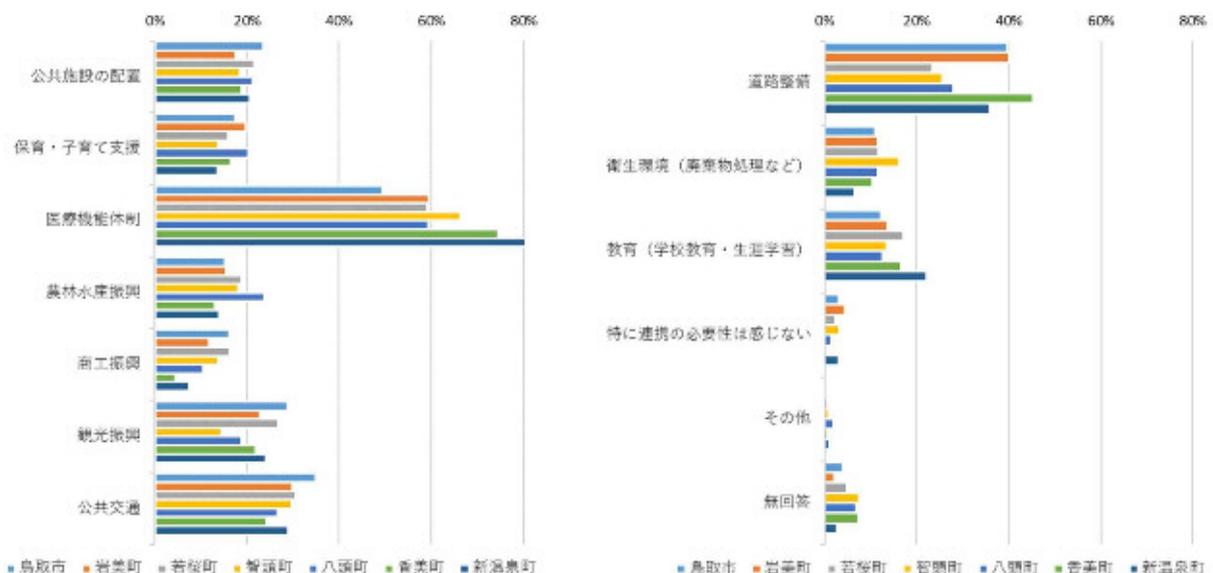


n=1705

圏域内の連携や地域づくりについての考え方

お住まいの市町と近隣の市町との連携が特に必要になると感じる分野について

- 近隣市町との連携が特に必要と感じる分野は、いずれの市町においても医療機能体制が最も高くなっている。
- その他、観光振興、公共交通、道路整備が比較的高くなっている。
- 特に連携の必要性は感じないと回答した数は、いずれの市町においても1割未満となっている。



n=1705

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万人を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイトトウシュトーマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイトネットワーク”）を通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュトーマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited